

みどり市 SDGs未来都市計画

「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現

～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

群馬県みどり市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	29
(3) 全体計画の普及展開性.....	31

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	32
(2) 行政体内部の執行体制.....	33
(3) ステークホルダーとの連携.....	34
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	37

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....38

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

（１） 地域の実態

①地域特性

1 みどり市の概要

みどり市は、2006 年 3 月 27 日に新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村の 2 町 1 村の合併により、群馬県で 12 番目の新たな市として誕生した。群馬県の東部に位置し、市域は桐生市や太田市、栃木県日光市を始め、群馬、栃木両県の 7 市と接している。総面積は 208.42km で地形は南北に長く、渡良瀬川が市の北東から南東にかけて流れ、北部には山林が広がり、中央部から南部には大間々扇状地が形成されている。

南部の笠懸地区(旧笠懸町区域)は、大規模な農業が盛んに営まれていたが、近年では平坦な土地に住宅地や商業地が増加しており、市内では唯一、人口の増加が見られるエリアである。中央部の大間々地区(旧大間々町区域)は、足尾銅山の銅を運ぶ「銅(あかがね)街道」の宿場町として栄えた歴史の深いエリアであり、中心部には古くからの商店街が形成されている。北部に位置する東地区(旧東村区域)は、首都圏に水を供給するダム湖である草木湖を有しており、水源地域として自然が豊富なエリアである。

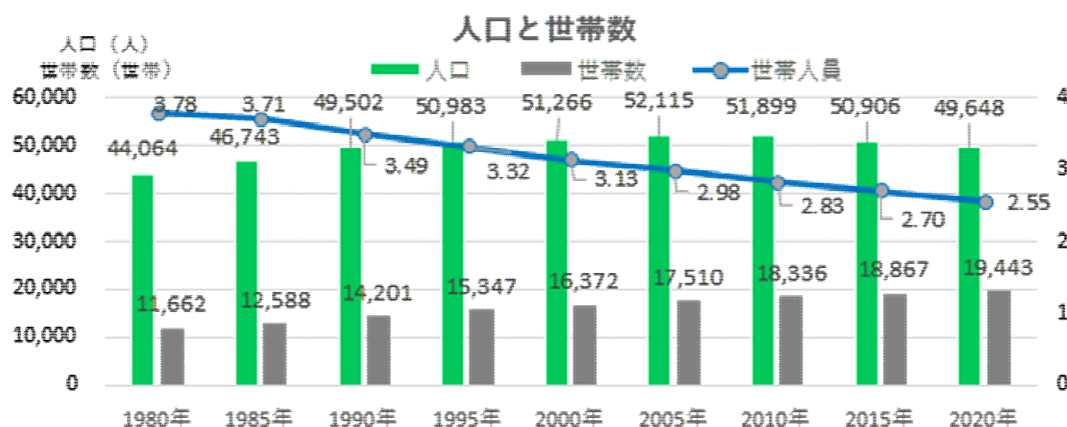
市内の交通では、南北に首都東京と日光市を結ぶ国道 122 号、東西に水戸市と前橋市を結ぶ国道 50 号が通っている。鉄道は、JR 両毛線、東武鉄道桐生線、上毛電気鉄道、わたらせ渓谷鐵道の 4 路線が乗り入れており、東武鉄道の特急を利用することにより、東京まで 2 時間弱で移動できる環境にある。



2 人口動態

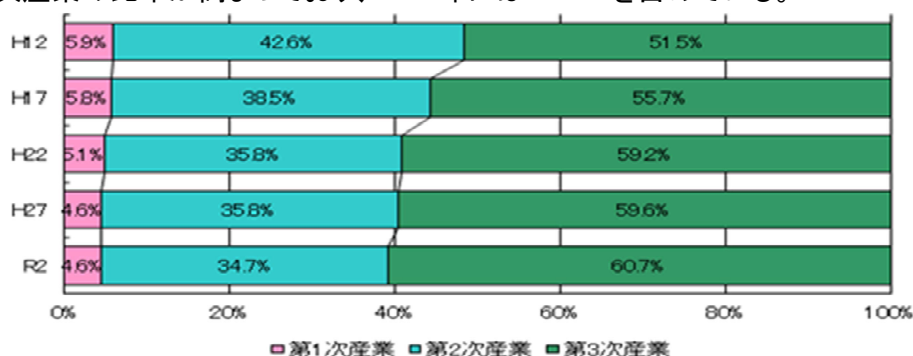
国勢調査による市の人口は、2005 年の 52,115 人をピークに、それ以降は減少に転じており 2020 年が 49,648 人となっている。世帯数は年々増加しているものの、1 世帯あたりの人員は減少し、核家族化、単身世帯化が進んでいる。また、高齢化率は、2020 年時点で 30.3%であり、今後も増加する見込みである。

地区別の人口推移では、笠懸地区は増加傾向にあるものの、大間々地区や東地区では減少が続いており、2022 年 4 月には、東地区に続き大間々地区が新たに過疎地域に指定されている。



3 産業構造

産業別就業人口割合の推移を見ると、第 1 次産業、第 2 次産業ともに減少しており、特に第 2 次産業は、2000 年の 42.6%から 2020 年の 34.7%と大きく減少している。これに対して、第 3 次産業の比率が高まっており、2020 年には 60.7%を占めている。



農業については、野菜や稲作、畜産など多岐にわたる農業経営が各地で行われており、南部の平坦地では施設園芸や野菜の産地化が進み、基幹産業として位置付けられる。

林業では、市の総面積の約 8 割を占める森林において、杉やヒノキの素材生産を中心に行われている。しかし、農業や林業の従事者は、高齢化や後継者不足により減少が続いており、担い手確保や安定した経営確保が必要となっている。

商業については、南部の幹線道路沿いに大型店や飲食店の出店が進んでいるが、既存商

店街では経営者の高齢化や後継者不足による空き店舗の増加が課題となっている。

工業については、中小規模の事業者が多くある中、厳しい経済情勢などにより事業所数や製造品出荷額は減少傾向にあり、経営基盤の強化や事業者への支援、産業誘致などに取り組む必要がある。

4 地域資源

市内には古くからの歴史や文化、豊かな自然など特色ある多くの地域資源が点在する。

中でも、日本で初めて縄文時代以前に人類が存在していたことを証明した国指定史跡の「岩宿遺跡」や、あかがね街道の宿場町の面影を今も残す「大間々の街並み」、1937年（昭和12年）建築の木造2階建ての芝居小屋「ながめ余興場」、首都圏に水を供給するダム湖でもある渡良瀬川上流の雄大な「草木湖」や関東の耶馬溪とも讃えられる「高津戸峡」など四季折々の美しい自然、星野富弘氏の水彩の詩画を展示している「富弘美術館」、通年でナイター営業を開催する「ボートレース桐生」などが核となる観光資源として挙げられる。

そして、市の南北を走る「わたらせ渓谷鐵道」は、トロッコ列車を中心に多くの観光客が訪れ、沿線住民の生活路線に加えて、市を代表する観光資源としての役割を担っている。

また、2019年1月には、市の一体感醸成と魅力発信を図るため、初めての市公認マスコットキャラクター「みどモス」が誕生し、様々な場面で活用されている。



【わたらせ渓谷鐵道】



【みどモス】

②今後取り組む課題

1 地域資源を活用した産業の活性化

本市では、居住人口や交流人口の減少に伴う地域経済の減退が見られ、地域経済循環率も低いことから、外部からの集客や地域内消費を促すとともに、インフラやビジネス環境の整備など本質的な解決も必要となっている。また、かつては地域内外からの来訪者により賑わいを見せていた大間々中心部の商店街においても、現在は空き店舗が目立っており、魅力的な消費と交流が生まれる場として、商店街の活性化に取り組む必要がある。

地域の特産品では、新市誕生直後の2007年度から、みどり市ブランド認証制度を開始し、合併後における地域の一体感醸成、地場産品の販路拡大、新市及び特産品のPRを目指していたが、地域外への知名度向上には課題が残る状況となっており、本市ならではの特産品創出が必要となっている。

農林業分野については、従事者の高齢化や離職が進展しており、新たな担い手確保に取り組むとともに、持続的な経営を可能とするためにも、事業所得の維持、増加も必要となる。特に、林業では、市産材の流出を抑制して地域内で循環利用を図り、地場産業として活性化を図る必要がある。

2 多様なステークホルダーが参画する地域づくり

人口減少や少子高齢化が進展する中、地域活動の担い手も固定化、高齢化しており、本市の特性を生かした協働のまちづくりを進めるためには、年齢や性別に関わらず、多くの市民の主体的な参画が必要となる。市民の行動変容を促すためには、参画のきっかけとなる事業を推進するとともに、市民の地域発展に対する意識の醸成も必要である。

また、多くの市民による持続的な地域活動を促進するためには、市民の健康づくりに取り組むとともに、いつまでも住み続けたいと感じることのできる居住環境の整備が必要である。あわせて、市外からの移住者や関係人口の創出など、新たな外部人材の活用も必要であり、特に、移住や定住を促進するためには、子育て世代をターゲットとした取組が重要であることから、特色ある教育環境の整備や経済的支援の充実など、「子育てしやすいまち」として魅力を高め、発信していくことも必要となる。

さらに、本市に関係する企業や団体など、様々なステークホルダーと連携、協力をしながら、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、企業版ふるさと納税や包括連携協定の締結などにより、新たにパートナーとなる企業の発掘にも注力する必要がある。

3 環境に配慮した循環型社会の実現

環境を取り巻く状況は、世界規模で見ても大きな課題となっている中、本市においても様々な環境問題への取組を強化していかななくてはならない。特に、温室効果ガスの排出削減を図るためにも、市の総面積の約 8 割を占める森林を貴重な資源として捉え、次世代に残しながら発展できる社会を実現していくことが必要である。森林の保全や整備と木材資源の利活用を図るため、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識しつつ、自主的かつ積極的に活動を実践することにより、持続可能な循環型社会を形成していく必要がある。

また、未来の子どもたちが笑顔で暮らせるよう、環境課題に対応するとともに、災害に強く持続可能なまちを構築することを目的に、本市では 2021 年 12 月に「みどり 5 つのゼロ宣言」を表明し、併せて「ゼロカーボンシティ」を表明した。

この「みどり 5 つのゼロ宣言」は、2050 年までに、自然災害による死者「ゼロ」、温室効果ガス排出量「ゼロ」、災害時の停電「ゼロ」、プラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」を達成することを目指しており、また、宣言目標の 2050 年に取組の主役を担う小中学生を対象とした人材育成を重点取組に掲げている。5 つのゼロ達成に向けては、インフラ強化などのハード整備と、市民、事業者等の行動変容を促す啓発活動などソフト事業の両面から、全庁を挙げて取組を推進していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

「人と自然が輝く 活力あふれる持続可能な未来都市・みどり」

2018 年度から 2027 年度までの 10 年間を計画期間とする第 2 次みどり市総合計画では、目指す将来像を「輝くひと 輝くみどり 豊かな生活創造都市」と掲げ、活力ある市民や、豊かな自然、受け継がれる歴史・文化など貴重な地域資源を生かして、まちづくりに取り組んでいる。

2023 年度から 5 年間の総合計画後期基本計画では、「移住・定住」「協働まちづくり」「5 つのゼロ宣言」「デジタル推進」の 4 項目を重点取組として位置付け、部局や施策を横断して連携し、市を挙げて取組を進めるものとしている。また、後期基本計画では、新たに全 29 施策と SDGs の 17 のゴール(目標)を関連付けることで、持続して発展可能なまちとなるように SDGs を意識した施策を展開している。

総合計画の理念を基に、経済、社会、環境の三側面が効果的に循環し、将来にわたって持続可能なまちづくりに取り組むことにより、多くの市民が生き生きと活躍できる「人が輝くまち」、市名の由来ともなった先人から受け継がれた緑豊かな自然を発展的に次代へつなぐ「自然が輝くまち」、そして、地域の特性を最大限に生かした産業振興を核とした「活力あふれるまち」を実現する。

地域性が異なる 3 町村の合併から約 18 年が経過した本市において、SDGs を意識した取組を契機として、これまで醸成されてきた市民の一体感やシビックプライドをさらに高め、市が一丸となって 2030 年のあるべき姿を目指すことで、官民共創による持続可能な未来都市を構築する。なお、経済、社会、環境の各側面におけるあるべき姿は以下のとおりである。

① 地域資源の利活用・価値向上による「稼ぎ・発展する」まち(経済)

企業や団体との協働により、滞在型観光の拠点整備や産業の誘致に取り組むとともに、増加する空き家や空き店舗などの遊休不動産に新たな価値を創出することで、地域を訪れる交流人口の増加、地場産業の活性化が実現する。あわせて、地域資源を活用したみどり市ならではの新たな特産品や新商品の開発につながる取組を推進して、地域全体で稼ぐ力を付けるとともに、地域の魅力やブランド力の向上を実現する。

農林業分野では、ICT 技術の導入などにより生産性の向上と省力化を促進し、効率的で高収益性の農業に転換することで、農業従事者数の増加や持続可能な農業経営が実現する。

また、市産材の有効活用、地域内の循環利用に取り組むことで、エネルギーの地産地消とともに林業の活性化が実現する。

② 「オールみどり」で取り組む健康で活力あるまち(社会)

市民が地域活動に参画する意識を高めるため、啓発や情報発信、市民団体の活動支援を

進めるとともに、市民の郷土愛やシビックプライドの醸成に取り組むことで、市民一人ひとりがまちづくりの主役であることを自覚し、全員参加の協働のまちづくりが実現する。あわせて、市民の主体的な健康づくりを促すことで、多くの市民が生涯にわたり健やかで元気に地域活動に取り組むことができる社会を実現する。

また、交流人口・関係人口の増加や、移住者に選ばれるまちづくりを進め、新たな地域人材を創出するとともに、市に関係のある企業や団体、教育機関等に対して地域の課題や目標などの情報共有を図り、相互にメリットのある協働事業を実施することで、さらなる地域活力の向上を実現する。

③ 豊かな森林や自然を守り、活かして未来につなぐまち(環境)

気候変動への対応や水資源の確保を図るとともに、森林資源を活用した地方創生を推進する観点から、森林環境を保全するための整備と、将来にわたって利用が可能となる森林資源の管理、育成、確保に向けた取組を進める。あわせて、森林の適切な整備と保全を通じて、森林による二酸化炭素の吸収量確保に取り組むことで、豊かな森林を次の世代まで持続的に活かせる循環型社会を実現する。

また、渡良瀬川や草木湖を始めとする四季折々の美しい景観など、身近な自然の豊かさを適切に保存し、市民が自然とふれ合い、郷土の誇りとして実感できる取組を進めることで、将来にわたり人と自然が共生できるまちを実現する。

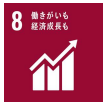
④ 「5つのゼロ宣言」にチャレンジするまち(環境・社会)

2021年に表明した「みどり5つのゼロ宣言」や「ゼロカーボンシティ」の達成に向けて、中長期的な視点から、環境保全、地球温暖化防止、再生可能エネルギーの利用促進、ごみの減量化とリサイクル率向上、防災対策等に貢献する施策に取り組んでいく。また、取組の主体となる市民や事業者への啓発を進めることで、市を挙げて宣言達成を目指すまちを実現する。

2050年に向けた「みどり5つのゼロ宣言」	
～未来の子どもたちの笑顔のために / 環境に配慮した持続可能なまち、みどり～	
[宣言1]	自然災害による死者「ゼロ」
[宣言2]	温室効果ガス排出量「ゼロ」
[宣言3]	災害時停電「ゼロ」
[宣言4]	プラスチックごみ「ゼロ」
[宣言5]	食品ロス「ゼロ」
[重点取組]	人材育成

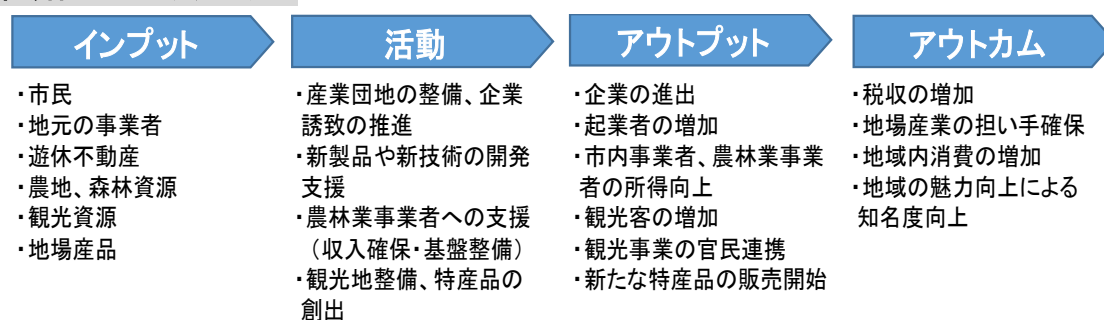
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) 地域資源の利活用・価値向上による「稼ぎ・発展する」まち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: 法人市民税(法人税割)納税者数	
	現在(2022 年度):	2030 年:
	534 事業所	600 事業所
 8.9	指標: 認定農業者数・林業従事者数の合計数	
	現在(2022 年度):	2030 年:
	215 人	238 人
 15.1	指標: 観光消費額	
	現在(2022 年度):	2030 年:
	15 億円	18 億円

- ・地域経済の持続的な発展を目指して、良好な道路交通網を強みに産業団地の整備を進めるとともに、官民連携による推進体制のもと企業誘致の促進を図る。また、市内事業者に対しては、空き店舗の利活用や既存店舗のリニューアル、新製品・新技術の開発への支援を通して稼げる事業者を育成することにより、法人市民税の納税者数の増加につなげていく。
- ・農林業分野では、減少傾向にある担い手の確保が最大の課題であることから、事業収入の増加や生産基盤の整備につながる市独自の支援を多面的に進めることで、安定した一次産業を目指す。特に、林業では、豊富な森林資源を活用し、木材の地域内循環による持続可能な取組を推進する。
- ・観光については、これまでの行政主導の取組から官民連携による観光まちづくりへとシフトし、市内での滞在につながる観光資源の整備や特産品の創出に取り組むことで、観光消費の増加を推進する。

経済面のロジックモデル

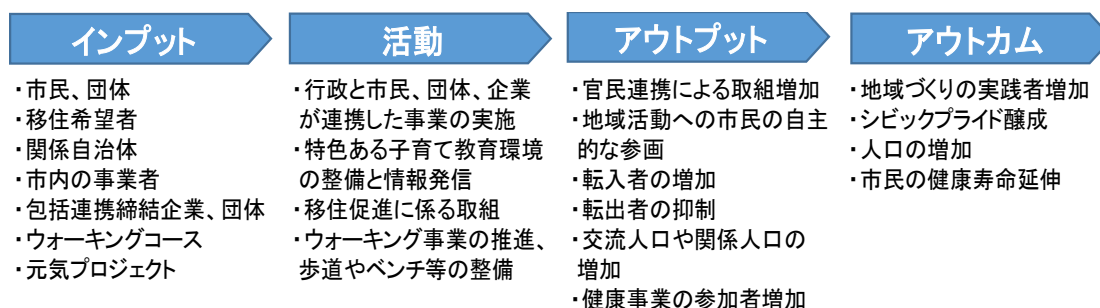


(社会)「オールみどり」で取り組む健康で活力あるまち

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11.3	指標：市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民の割合	
	17.16		
	17.17	現在(2022年度): 49.7%	2030年: 55.0%
		指標：転入者数	
		現在(2022年度): 1,646人	2030年: 1,730人
 	3.4	指標：みどり市の健康寿命	
	17.17	現在(2021年度): 男性 78.99歳 女性 83.20歳	2030年: 男性 80.61歳 女性 84.79歳

- ・多様なニーズや地域課題を反映した市民目線の行政運営を行い、市民や団体、企業などの様々なステークホルダーと行政が密接に連携した協働のまちづくりが展開できる環境整備に取り組むことにより、自主性・自立性の高い、市民が主役となるまちの構築を目指す。
- ・豊かな自然環境や特色ある子育て施策を通じて、「暮らしやすさ」や「子育てのしやすさ」を向上し、市民の定住意識の高揚に取り組むとともに、市の魅力を効果的に発信し、市民と市外在住者の交流機会を創出することにより、移住者や交流人口、関係人口の増加を図る。
- ・生涯を通して元気に暮らせるまちを目指して、「あるくまち・みどり」をスローガンに活動量を増やすことを推奨し、スポーツや健康増進事業の参加促進や、ウォーキング環境の整備を行うことで、市民が元気に活躍できるまちづくりに取り組む。

社会面のロジックモデル



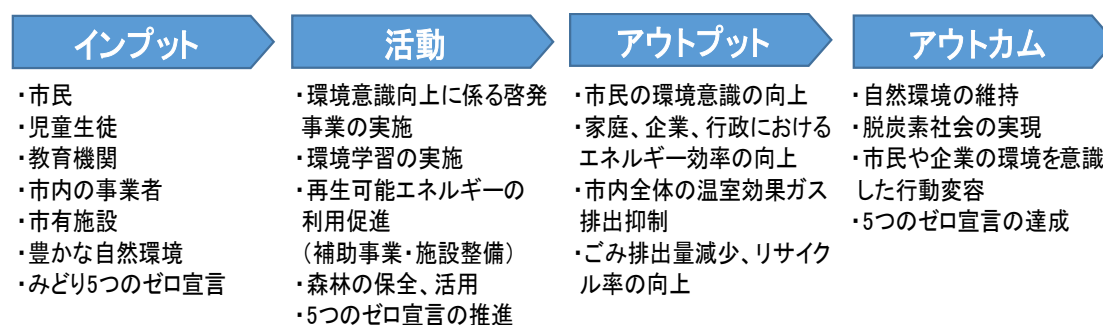
(環境) 豊かな森林や自然を守り、活かして未来につなぐまち

「5つのゼロ宣言」にチャレンジするまち

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7.2 7.3 9.4 11.6 13.3		指標: 地球に優しい生活をしている市民割合	
		現在(2022年度): 64.7%	2030年: 74.5%
		指標: 行政活動による二酸化炭素排出量	
		現在(2022年度): 12,521t-CO2	2030年: 7,786t-CO2

- ・みどり5つのゼロ宣言やゼロカーボンシティ宣言により、2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ実現に向けて、豊富な日照時間と森林資源を最大限活用した再生可能エネルギーの利用促進や、ごみの減量化及びリサイクル率向上に貢献できる取組を市民や事業者とともに進める。
- ・市民の環境に対する意識の醸成や、取組の主体となる人材育成を図るため、次代を担う小中学生に対する学習機会の提供や、市民や事業者への啓発事業を実施して、実践者や理解者の拡大を進める。
- ・行政活動においても、積極的に温室効果ガスの排出量抑制を推進するため、市有施設への太陽光発電設備の導入や、公用車、路線バスの電気自動車導入を行うほか、学校施設や公共施設のLED化を進める。また、関東内陸部特有の猛暑への対応として、小中学校の窓ガラスにおける二重窓設置の実証実験やペアガラスへの交換などを行いながら、室内の冷房効果向上の取組を進める。

環境面のロジックモデル



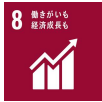
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

[2030 年のあるべき姿]地域資源の利活用・価値向上による「稼ぎ・発展する」まち

① 地域の特性を活かした産業の創出

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.2	指標: 企業誘致件数	
	8.3	現在(2022 年度):	2026 年:
	8.5	17 社	23 社
	9.2	指標: 創業支援事業を活用した創業者数	
	9.4	現在(2022 年度):	2026 年:
	11.3	34 件	51 件
		指標: リノベーションまちづくり事業による起業件数	
		現在(2022 年度):	2026 年:
		0 件	2 件

■企業誘致の推進

群馬県企業局による産業団地の整備や、産官金農連携による協議会を設置して産業誘致の取組を行うことにより、企業の進出や事業拡大を促進し、雇用の創出と税収の増加を図る。また、立地を検討する企業に対する奨励金の交付や、オーダーメイド型の企業用地整備事業を行い、新規立地や既存企業の規模拡大を後押しする取組を進める。

■空き店舗等の利活用促進

市内の空き店舗等を活用して起業する人に対して初期投資費用を支援することにより、新たなビジネス創出による地域の活力向上を進める。特に、2022 年に過疎地域に指定された大間々地区においては、都市計画マスタープランの重点施策展開ゾーンにある大間々商店街への誘導を促進し、移住者増加や商店街再生につなげるため、特定の地域や対象者に優遇措置を設けるなどして効果的な事業展開を図る。

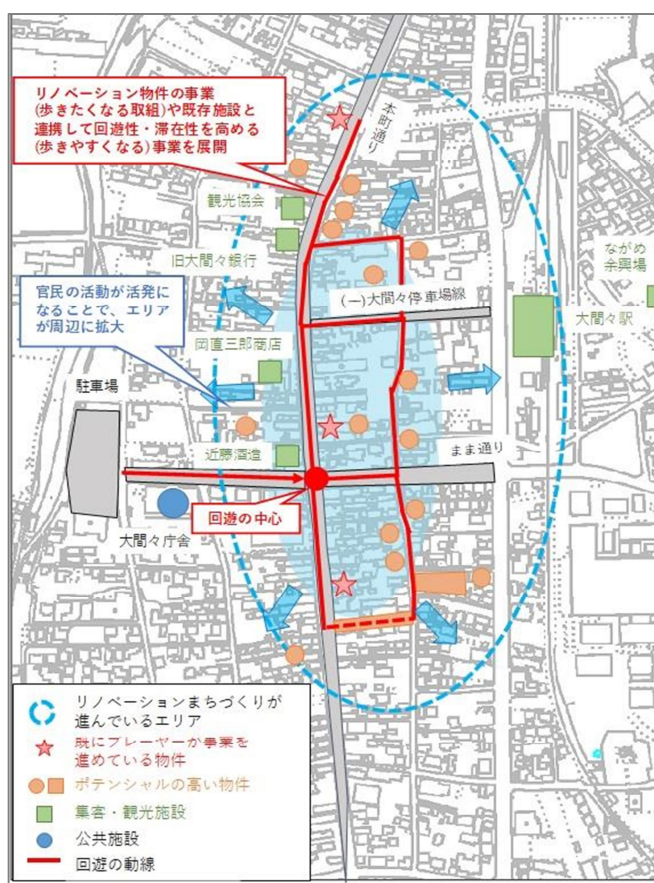
■リノベーションまちづくりの推進

市街地に実在する空き家や空き店舗、空き地、使用されていない公共施設などの遊休不動産を活用した民間主導による新たなビジネスプランを実践することで、対象エリア全体に新たな価値を創出し、地域の魅力向上を図る。

本事業では、江戸時代に不在の地主から管理料を受け取る代わりに、長屋の管理や店子（賃借人）の相談に乗っていた「家守（やもり）」をヒントに、地域課題の解決に貢献できる起業希望者と不動産所有者のマッチングを行う民間まちづくり会社「家守会社」の設立と自走を目指して、リノベーションまちづくり事業を展開する。

家守会社の設立を目指して、2023 年度にエリアマネジメントの担い手を育成する事業「家守塾」を実施し、大間々地区の中心市街地を対象エリアに、市民等で構成される 5 チーム 18 人のプレイヤーが事業プランの構築を行った。今後は、起業を検討する人や不動産の所有者、地域住民、行政職員等が一同に会し、エリア再生につながるビジネスプランを作り出す実践型の「リノベーションスクール」を複数回開催し、まちを変えていく人材の発掘、育成を図るとともに、事業の可視化により多くのステークホルダーを巻き込み、具体的なビジネスプランの作成を通してリノベーションまちづくりを加速していく。

現在、家守塾の参加者により家守会社（まちづくり会社）が 1 社設立し、まちの再生に向けた実証実験により組んでいる中、将来的には、家守会社の増加や活動の拡充を促すことが必要となる。当面は、行政において、家守会社や家守塾出身者の活動取組を側面支援するとともに、リノベーションスクールの開催等を通して遊休不動産のポテンシャルの可視化を図り、参画するステークホルダーの創出を図る。引き続き、公費投入によらない遊休不動産の活用や交流の創出による活力向上の取組を実施して、エリア価値の向上につなげていくことで、今ある資源を有効活用した持続可能なまちづくりを進める。



■特産品の創出、地場製品の振興

市内事業者の熱意や創意をもとに、地域全体で稼ぐ力を付けるため、魅力ある特産品の創出や、新商品の開発、販路拡大に対する支援を実施し、地場製品のイメージアップや外貨獲得による地域経済の活性化につなげる。

特産品創出事業では、商品開発や販売戦略の構築について外部専門家による指導や支

援を行い、マルシェ等によるテストマーケティングなどを通して、地域の資源や伝統を生かした魅力的な特産品の開発に取り組む。開発された商品は、市広報や SNS 等による情報発信や、ふるさと納税の返礼品に登録するなどして、市内外に向けた PR を行う。

市内で生産された優れた商品を認証する「みどり市ブランド推進事業」については、事業の目的が、合併当初の名産品を通じた地域の一体感醸成から、現在では地場産品を活用した経済効果の創出に変遷しており、取組の強化を図るため、認証基準の見直しや特産品創出事業等と連動した取組を展開する。

また、自社で新商品の開発や既存商品の改良、販路拡大に向けた事業に取り組む意欲的な市内事業者に対しては、チャレンジ支援事業費補助金を交付し、地場産業の振興を促進する。

② 持続可能な農林業の振興

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 2  8  15	2.3	指標：農業所得者の平均農業収入金額	
	8.2	現在（2022 年度）：	2026 年：
	8.3	10,064 千円	11,000 千円
	15.1	指標：林業事業体数	
	15.2	現在（2022 年度）：	2026 年：
	15.4	10 団体	12 団体
		指標：農産物等の被害額	
		現在（2022 年度）：	2026 年：
		5,854 千円	5,400 千円

■稼げる農業生産構造の構築

農業従事者の高齢化や離農が進展している一方で、資材高騰や農業収入の低迷などから担い手の確保が困難となっていることから、施設園芸においては、ICT を活用した環境制御技術に係る機器等の導入支援事業を実施し、生産性向上と農業所得の増大を図る。また、過疎地域の農業支援と環境整備を目的に、集落営農組織等による農地維持活動への継続的な支援を通して農村経営の安定化を促進し、収益につながる農業生産構造の構築を図る。

■林業の活性化

森林資源を有効活用し、持続可能な林業振興を構築するため、「川上」となる伐採・原木調達から、「川中」となる木質バイオマスの燃料加工、そして「川下」となる市産材の利用促進ま

で、一体的な事業展開を通して、市産材の流出抑制と地域内での循環利用による林業の活性化を図る。

[川上の取組]

市産材の集材を促進するため、作業道の整備や材の買取り価格の一部補助を実施するとともに、自伐型林業を推進するための講習会や機械・装備等への補助事業を実施し、林業従事者の育成を強化する。また、林業に従事する地域おこし協力隊を継続的に登用し、退任後の定着を図ることで担い手の確保につなげる。

[川中の取組]

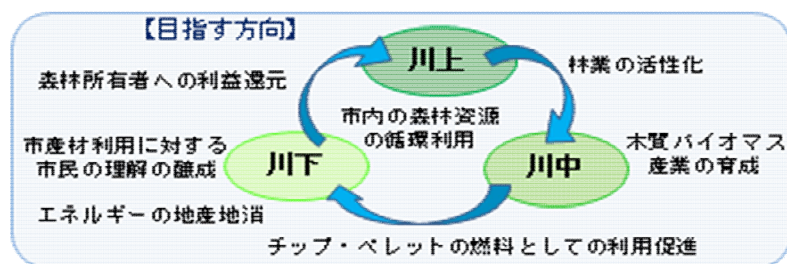
地域材加工センターに乾燥機等の導入を行い、木材チップやペレットの生産体制を強化するとともに、経営改善に向けたアクションプランを作成して推進体制を整える。

また、材のストックヤードとして「木の駅」を新たに開設し、木質バイオマス燃料となる C 材・D 材や林地に放置されている未利用材等を集材し、社会福祉法人と連携して薪などへの加工を行うプロジェクトを進める。加工された薪は、2026 年度に新築予定の温浴施設に設置する薪ボイラーの燃料として供給するほか一般利用者に販売を行う。木の駅プロジェクトを通して、森林資源の有効活用やエネルギーの地産地消により、森林整備と林業の活性化を推進する。

[川下の取組]

市産材の利用促進を図るため、市有施設の木造化、木質化や、木質バイオマスボイラーの導入を進め、木の駅で製造された燃料を活用する。市民

に対しては、新生児に対する市産材を活用した積み木の贈呈事業や、ペレット購入費の補助事業等を実施し、市産材利用への理解促進と普及啓発を図る。

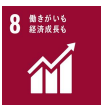


■ジビエ事業の推進

増え続ける有害鳥獣の被害軽減のため、捕獲した個体を新たな資源として活用するジビエ事業に取り組む。現在、出荷制限の一部解除となっている鹿肉について 2023 年度に導入したジビエカー（保冷車）を活用し、新鮮な状態で食肉加工場へ運搬できる体制を整備しているが、今後の更なる制限解除を視野に入れ、有害鳥獣の捕獲後に新鮮な状態のうちに現地で加工できるよう、保冷作業車が可能なジビエカーの導入を検討し、安全で安定した個体を提供する体制を整備する。

ジビエ料理は、市内飲食店の協力により店舗やイベント等での提供を通して、市内外への浸透を図り、新メニューの開発や料理の提供体制を強化して市の新たな特産品として確立し、広く PR を行うことで、地域の魅力向上と経済効果につながる取組を進める。

③ 公民連携による観光まちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 健全な経済成長	8.3	指標：観光入込客数	
	8.5	現在（2022 年度）：	2026 年：
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	8.9	168 万人	175 万人
	9.2	指標：観光施設利用者数	
 11 住み続けられるまちづくりを	11.3	現在（2022 年度）：	2026 年：
		36 万 9 千人	50 万人

■公民連携による観光振興

日帰り観光が大半を占める現状を踏まえて、滞在時間の増加と観光消費の拡大を目指して、2023 年に発足した一般社団法人みどり市観光協会が中心となり、地域資源を活用した新たな価値の創出や多様な媒体による情報発信の強化に取り組む。

多くの来訪者を迎える夏まつりは、大間々祇園まつり、草木湖まつり、笠懸まつりと 3 地区で行われており、今後はそれぞれの特色を生かして魅力あるまつりとなるようにリニューアルを図る。その中で、大間々祇園まつりは 2029 年に 400 年祭の節目を迎えることから、地域活力向上の契機と捉え、地域が一体となって機運醸成や関連事業に取り組む。

■ながめ公園活用事業

大間々地区にある 1937 年建築の芝居小屋「ながめ余興場」では、全国芝居小屋会議を招致し、文化の伝承と交流人口拡大を図る。また、余興場のある「ながめ公園」では、秋の関東菊花大会（10 月下旬～11 月下旬）の開催期間のみに来場者が集中している現状から、年間を通して集客できる施設となるようにトライアルサウンディングを実施するなど、民間意見を踏まえた利活用方法を検討し、まちなか観光の核となる公園づくりを進める。

■広域観光の推進

市内を縦断して運行する「わたらせ渓谷鐵道」を核とした観光誘客を進めるため、地域交通のリ・デザインを意識しながら、沿線の桐生市や栃木県日光市、群馬・栃木両県と連携し、鉄道の継続的な運行と周遊観光の強化に取り組む。また、市内を通る各鉄道の沿線自治体や、赤城山周辺自治体との連携による共同事業を実施し、広域での魅力を一体的に発信して誘客につなげる広域観光の施策を推進する。

■草木湖周辺の活性化による滞在型観光の推進

貴重な観光資源である東地区の草木湖周辺において、施設の老朽化が進んでいる宿泊施設(国民宿舎サンレイク草木)を再建し、滞在型観光の拠点として整備をする。

草木湖周辺では、湖面を活用した民間事業者によるカヌーや SUP 体験等の実施や、草木ダム管理所の協力によるダム施設内の見学会、湖畔の富弘美術館や童謡ふるさと館など周辺施設との連携を強化し、周辺一帯の経済効果に波及する滞在型観光を推進する。

また、アウトドアブランド「mont-bell(モンベル)」と連携し、自然を体感できる旅の形である「ジャパン・エコ・トラック」のコースを市内各地で設定して誘客を促進する。あわせて、海(カヤック)、里(自転車)、山頂(登山)と進む環境スポーツイベント「SEA TO SAMIT(シートゥーサミット)」について、都心からの利便性を生かして草木湖を中心会場に誘致し、関東圏での初開催を目指す。アクティビティを通して地域の環境を考えるシンポジウム等も開催し、交流人口増加に加えて、健康増進、環境教育の効果も見込む。



【社会】

[2030 年のあるべき姿]「オールみどり」で取り組む健康で活力あるまち

① 多様な主体と連携したまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	17.16	指標：企業・団体との連携により実施した延べ事業数	
	17.17	現在（2022 年度）： 69 事業	2026 年： 77 事業

■企業・団体との連携

包括連携協定を締結している市内外 11 件の企業・団体とともに、様々な分野における連携した取組を進めるほか、新たな企業等との連携協力体制も積極的に構築することにより、地域課題の解決や市民サービス向上につなげる。

また、「SDGs コーチングプログラム」の参加企業と連携した SDGs 推進の取組や、金融機関と共同で実施するビジネスマッチングイベント等の機会を活用して、市内企業との連携強化を図る。（SDGs コーチングプログラムは、群馬県との共同で 2022 年度、2023 年度に実施し、経営戦略に SDGs を活用する企業増加に向けた取組。合計 10 社が参加。）

企業版ふるさと納税については、全庁を挙げて積極的に活用するため、市職員を対象とした勉強会の開催や、寄附案内チラシの作成及び企業への送付、仲介事業者との連携による情報発信、市長のトップセールスなど取組を強化し、市政に賛同する企業と連携した地方創生を進める。

■市民活動推進への支援

市民が主体となった地域活動の活性化を目指して、市民団体や行政区に対する活動支援のほか、市民を対象とした講演会等の啓発事業を行い、地域活動への参加促進を進める。また、市民団体からの公益的な事業企画提案に対する補助事業を実施し、協働によるまちづくりを推進する。

■教育機関と連携した取組強化

市内には、高校が県立大間々高等学校の 1 校、大学は桐生大学・桐生大学短期大学部の 1 校が所在しており、各校と連携した取組を進め、将来の地域づくりを担う人材育成へとつなげる。

[市内小中学校・義務教育学校]

小中学生に対して「みどり 5 つのゼロ推進学習」を始めとする環境教育の充実を図り、岩宿遺跡や富弘美術館、森林資源など地域特有の資源を活用した独自の教育を推進する。

[大間々高校]

すでに SDGs の視点を踏まえた課題解決学習「SDGs みらい探究」や、初代校長名を冠した「SDGs 井上浦造みらい塾」を生徒有志で発足し、ジェンダー平等の取組や、市長参加によるシンポジウム及び活動成果発表会を実施するなど、地域創生や社会課題解決に向けた発信を行っている。また、「みらい塾」は、2022 年度「第 2 回高校生まちづくりコンテスト」において、わたらせ渓谷鐵道を核とした観光促進プランを提案し、最高賞となる観光庁長官賞を受賞している。

これまでの学校と行政、学校と市民の協力関係をさらに発展させ、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを、学校と地域が一体となって推進する体制を構築し、SDGs に対する地域理解の醸成と次代を担う人材育成に取り組む。

[桐生大学・桐生大学短期大学部]

包括連携協定を締結している桐生大学には、医療保健学部や短期大学部アートデザイン学科があり、市民の健康や教育分野など毎年度 20 事業を超える連携した取組を実施している。今後は、地域づくりの貴重なパートナーとして取組を深化させ、地域課題の解決につながる事業に共同で取り組むとともに、新たな視点を持った若い人材が活躍できる環境整備や機会の創出をすることで学生の地域活動への参画を促進する。

■市制施行 20 周年記念事業

2026 年 3 月の市制 20 周年記念事業を契機に、地域の魅力発信や活力向上、シビックプライド醸成等を図り、まちづくりの機運醸成とステークホルダー創出につなげる。※詳細は後掲

② いつまでも健康で子育てしやすいまちづくり

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	3.4	指標：子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	
	4.1	現在 (2021 年度) :	2026 年 :
	4.2	83.5%	85.0%
		指標：地域における子育て支援施設利用者数	
		現在 (2022 年度) :	2026 年 :
		9,262 人	20,000 人
		指標：成人を対象とする特定健診等の受診率	
		現在 (2022 年度) :	2026 年 :
		43.8%	51.0%

■切れ目のない子育て支援の充実

出生から青年期まで、相談支援や経済支援を切れ目なく一体的に実施し、「安心して子育て

てできるまち」として市民の居住満足度向上を図る。

[妊娠中から出産後の主な支援]

専門職による伴走型の相談支援やこども家庭センターの新設など、関係機関、民間団体と連携した相談体制を充実する。また、出産後には、市産材で製作したオリジナル積み木を贈呈し、地域を挙げて出生を祝い、あわせて森林保全の理解醸成を図る。

「おむつ用品券」支給事業では、2024 年度より支給対象を第 3 子以降から第 1 子に変更するとともに、対象となる品目も拡大し、子育て世代全体への経済的支援を行う。

[特色ある教育環境の充実]

学校給食費の完全無償化については、市内ボートレース事業の収益を財源に実施しており、食育推進と経済支援を目的に今後も継続する。2022 年開校の笠懸西小学校では、校舎に多くの市産材を活用しており、今後も教育施設における市産材利用を推進する。

英語教育の充実に向けては、英語力向上コーディネーターの配置や英語検定料の助成事業を実施する。また、サマーイングリッシュキャンプ事業では、英語での生活体験や海外とのオンライン個別指導、地域資源を活用した課外活動等を通して、英語力向上と地域愛の醸成を図り、国際化や多様化に対応できる人材育成に取り組む。

また、デジタル化による学習支援では、1 人 1 台配布のタブレット端末を効果的に活用するため、全小中学校に電子黒板を導入して活用することで、教育の質向上を図る。

■健康づくりの推進

市民が健康の保持、増進への意欲をもち、自ら健康づくりに取り組むことができるように、特定健診やがん検診の受診率向上による生活習慣病の発症及び重症化予防や、保健指導体制の充実に取り組む。

また、健康や運動を意識し、主体的に始動するための機会創出を目的とした体験イベントを行政や関係団体、企業等の協働により開催し、スポーツを通じた健康増進と市民活動の活性化を目指す。

■健康経営に向けた取組

質の高い市民サービスの提供を目指して、市役所の職場環境を改善するため、本市では 2023 年 3 月に健康経営の推進を宣言した。今後は、包括連携協定を締結している群馬ヤクルト販売株式会社と連携し、経済産業省による「健康経営優良法人」認定に向けた取組を進める。行政内部の健康経営に取り組むとともに、市内の認定企業や包括連携協定締結企業等と協力することで、地域全体の健康づくりを推進する。

■みどり市元気プロジェクトの推進

「みどり市元気プロジェクト」では、参加者に貸与する活動量計で自身の歩数や消費カロリーを確認できるほか、体組成計測定を通して体重や筋肉量、脂肪量等の確認もできることか

ら、事業を推進して市民の健康増進を進める。あわせて、児童生徒の登下校時にウォーキングを促すことで、安心安全なまちを実現するため地域全体で子どもの見守りを強化するほか、歩数に応じた健康ポイントを付与し、貯まったポイントを市内で利用できる「元気アップ商品券」に交換することで、参加者の増加と地域経済への波及効果を図る。

今後は、参加者の拡充を目指して、活動量計と併用できる専用アプリの構築や、健康ポイントの電子地域通貨との連携、紹介キャンペーンやウォーキングイベント実施など、取組を強化することで人もまちも元気にするプロジェクトのさらなる推進を図る。

■ウォーカブルなまちづくり

元気プロジェクトとあわせて歩道の拡幅や美装化、案内サイン及び休憩用ベンチの設置などウォーキングコースの整備を進める。また、庁内の関係部署や地域住民、団体、企業等が一体となって、道路空間や公共空間の利活用を進め、歩きたくなる、訪れたくなる居心地の良い環境や街並みを作り出し、交流と回遊性の向上を目指す「ウォーカブルなまちづくり」を推進する。

〔鹿田山周辺整備〕

笠懸地区の鹿田山では、市民団体の鹿田山環境保全ネットワークや、近隣の渡良瀬特別支援学校等と連携したウッドチップによるフットパス歩道の整備を継続的に実施するとともに、一部で公有地化を行い、ウォーキングコースの整備や環境保全を推進する。また、周辺で開設予定の新たな温浴施設や、初の総合公園として整備を進めている「西鹿田グリーンパーク」、展示のリニューアルを進める岩宿博物館等の施設とも連動し、ウォーキングやスポーツを通じた市民の健康増進を進める。

〔大間々中心市街地の取組〕

大間々地区の中心市街地では、群馬県と連携した電線地中化の事業化や、リノベーションまちづくり事業とも連携した街並みの景観形成、歩道整備などに取り組む。

③ 関係人口や移住促進による地域人材の拡充

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	11.3	指標：地域おこし協力隊員の退任後の定住者数	
	17.16	現在（2022 年度）：	2026 年：
	17.17	5 人	25 人
		指標：関係人口に関わる事業の参加者数	
		現在（2022 年度）：	2026 年：
		100 人	210 人

■都市間交流事業

交流人口や関係人口の創出に向けて、本市とゆかりのある自治体と連携した都市間交流事業を推進する。特に、東京都墨田区・台東区は、浅草駅や北千住駅と本市の赤城駅が東武鉄道「特急りょうもう」の起点・終点の関係にあり、また、草木ダムの水の一部が両区の水道水である上流・下流の関係にもあることから、2019 年より交流事業を実施している。両区のイベントや施設内での観光物産 PR や、両区民を対象とした市内モニターツアーなどを通して、市の認知度向上を図り、交通利便性を生かした市民交流を促進する。

■地域おこし協力隊の活用

2016 年から地域おこし協力隊の受入れを開始し、現在では、観光や農林業、木材産業、施設運営、移住定住支援の分野で 9 名の隊員が活動しており、これまでに合計 26 名の着任実績がある。任期が満了した隊員の市内定住率は 90%を超え、他地域と比較して非常に高い割合であり、過疎地域におけるまちづくりの貴重な担い手として活躍している。

各隊員の活動状況は、毎月の市広報への記事掲載や全世帯回覧による周知のほか、活動報告会を毎年開催して地域理解の浸透を図る。今後も、地域課題の解決に向けて継続的に隊員を採用し、定住に向けた活動支援や生活支援に取り組む。

■移住定住の促進

移住定住プロモーション戦略では、市内 3 地区別に強みと弱みを分析し、「知ってもらう」「関わってもらう」「住んでもらう」「住み続けてもらう」ことをコンセプトに掲げ、主に子育て世代、市の縁故者、転職なき移住検討者にターゲットを絞った取組を進め、移住者増加による転入増と、市民の定住促進による転出減を実現することで、地域人材の確保を図る。

[移住相談・移住体験の充実]

大間々駅前に新設された「観光・移住交流ステーション」に相談員を常駐させることにより移住相談体制を強化する。また、移住お試し住宅の設置や移住体験ツアーなどにより、みどり市の暮らしを体感できる環境整備を進める。

[移住者への支援充実]

空き家等を活用した住まいの支援、空き店舗活用やテレワーク拠点の整備などによる就労の支援、育児に係る経済的負担の軽減や教育環境の充実による子育て支援を重点的に行い、移住先に選ばれる市を目指す。

【環境】

「2030 年のあるべき姿」豊かな森林や自然を守り、活かして未来につなぐまち・

「5つのゼロ宣言」にチャレンジするまち

① 「5つのゼロ」推進を核とした自然環境の保全

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 質の高い教育を みんなに	4.7	指標：市内の使用電力に占める再生可能エネルギーによる発電電力割合	
	7.2		
 エネルギーもみんなに そしてクリーンに	7.3	現在(2022 年度)：	
	7.a	28.10%	2026 年： 39.68%
 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9.4	指標：間伐実施面積	
	11.6		
 住み続けられる まちづくりを	11.b	現在(2022 年度)：	2026 年：
	13.3	171ha	203ha
 気候変動に 具体的な対策を	15.1	指標：市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量	
	15.2		
 陸の豊かさも やろう	15.4	現在(2022 年度)：	2026 年：
	17.17	995g	805g
 パートナーシップで 目標を達成しよう			指標：環境学習や出前講座等を受講して環境について学んだ市民の延べ人数
		現在(2022 年度)：	2026 年：
		995 人	5000 人

【全体推進】

■「みどり 5 つのゼロ宣言」達成に向けたロードマップ作成

「みどり 5 つのゼロ宣言」表明後、実現プランとして庁内関連施策を整理して一体的な推進を図るとともに、総合計画の重点取組に掲げて全庁を挙げた取組を進めている。

今後は、各宣言における具体的な進行計画(ロードマップ)を策定し、各年度のアクションプランや成果目標を掲げることで実効性の高い取組につなげる。特に、宣言 2 の温室効果ガス排出量ゼロの達成に向けては、現在の排出量の現状分析から将来推計、再生可能エネルギーの導入目標等を設定することで、脱炭素社会の実現を目指していく。

■エコアクション推進事業

環境省が推奨するエコアクション(環境意識行動)へのインセンティブとして「エコアクションポイント」を付与する事業を実施し、5 つのゼロ達成を意識した実践者の拡大を進める。

対象となるエコアクションには、資源回収や省エネ家電の購入、飲食店での食べきり、公共

交通機関の利用など、様々な視点から環境を意識する行動を設定する。

また、スマートフォン等のアプリにより CO2 削減量の見える化が可能になるとともに、貯めたポイントを今後市が導入予定の電子地域通貨や、市指定ごみ袋、電子マネー等に交換可能とすることで多くの市民等の参画を促す。

[宣言 1: 自然災害による死者「ゼロ」の取組]

・災害に強いまちづくりの推進

あらゆる自然災害に備えて、市民の防災に対する「自助」の意識を高める取組を進めるとともに、「共助」や「公助」による災害対応力を強化し、災害に強いまちづくりを推進する。

[自然災害への対策強化]

防災講演会や出前講座、防災訓練を積極的に実施し、市民の防災に対する「自助」の意識を高める取組を進める。

また、国土強靱化地域計画や地域防災計画に基づく取組や、消防団活動の強化につながる装備品の充実などを通して、「共助」と「公助」による災害対応力の強化を進める。あわせて、市民生活や企業活動が安心して継続できるように、道路・治水プログラムに基づき、計画的に調整池や排水路整備を進め、災害に強いまちづくりを進める。

[避難所の整備]

災害時における電力供給を継続するため、避難所に指定された施設への太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池の整備を進める。また、市内 3ヶ所の拠点避難所に整備している停電時にガスを動力として発電できる空調設備を災害時に適切に活用できるよう維持管理を進める。

停電時の非常用電源を確保するため、民間の自動車関連企業との連携協定を締結し、電気自動車を活用した避難所等での電力供給体制を整備する。避難所の電力供給体制と合わせて、災害時における避難者の生活環境維持を図るため、備蓄品の追加補充を行うとともに、平時でも活用できるトイレトラックの導入などを進め、緊急時に備えて避難所の運営体制を整備する。

[宣言 2: 温室効果ガス排出量「ゼロ」の取組]

・環境にやさしい移動手段の確保

[公共交通施策]

現在 5 台で運行している市のデマンドバス車両においては、排気ガスのクリーン化や燃料費の抑制を図るため LPG(液化石油ガス)仕様のエンジンに改造して運行する。

路線バス車両においては、2024 年 3 月に電気バス 1 台を導入し、排気ガスの排出削減を行うとともに、電気バスの市内巡回運行により市民の環境意識の向上を図る。

[行政活動]

公用車やバスの入替時には、電気自動車やハイブリッド車の導入を優先して検討する。現

在、観光地において季節限定で運行している低速電動バスは、市民の移動手段としての活用も含めて運行頻度を増やし、環境負荷の少ない移動環境の整備を進める。また、市職員のガソリン・ディーゼル車以外の通勤を「エコ通勤」と位置付け、実施回数と削減 CO2 量の実績を毎月集計し、公開することで、職員の環境意識を高める。

・森林整備の推進

森林資源を有効活用し、市産材の伐採から利用促進まで一体的な事業展開を通して地域内での循環利用を図り、持続可能な森林保全につなげる。また、今後は、都市部の自治体との相互連携による森林整備を目指す。都市自治体は、森林環境譲与税を活用するなどして本市が提供する森林を整備し、群馬県の CO2 吸収量認証制度等の認定を受けて、都市自治体内の CO2 排出量と相殺してカーボンオフセットに取り組む。また、森林整備を通して、森林体験教室や市産材を活用したオリジナル製品の製造など、様々な面から森林を活用した都市間連携が実現できるよう、関連する自治体との協議、調整を進める。

・再生可能エネルギー導入推進

太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池等の設置や、LED 照明への買い換えに対する補助事業を実施する。また、市有施設や学校施設の省エネルギー化を進め、エネルギー効率の向上を図る。

・ごみ排出量削減の推進

ごみ処理時の温室効果ガス排出量を抑制するため、ごみの減量化や資源化に繋がる事業を推進する。

〔市民等への啓発事業〕

ごみ年報「ごみ減らしま SHOW！」を毎年発行し、市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量や年間のごみ処理委託費用、市のごみ排出内容の特徴などを周知するとともに、家庭でできるごみ削減方法なども合わせて案内することで、市民の意識と行動の変容を促す。

〔ごみ減量化・リサイクル率向上の取組〕

生ごみ処理機器購入費に対する補助事業の実施や、古着・古布、廃食用油、使用済み小型家電、インクカートリッジ、筆記具、歯ブラシなどの回収を公共施設等で積極的に実施する。

また、ごみの減量化やリサイクル運動に意欲的に取り組む小売店等を「ごみ減量化・リサイクル協力店」として認定し、周知することで、地域理解の醸成と取組の推進を図る。

〔食品ロス削減の取組〕

余った食品を受け入れて支援が必要な市民等に配布を行うフードドライブ事業は、市民団体との連携のもと、市民や事業者への周知を強化して継続的に実施する。

食べ残し削減に取り組む飲食店や宿泊施設、小売店を「みどり市食べきり協力店」として登録し、広く紹介することで、食品ロス削減に向けた意識啓発と生ごみ減量化を進める。



【食べきり協力店ステッカー】

学校現場では、食育の推進と合わせて、給食残渣を利用して生成した液体肥料で育てた農作物を、給食食材で活用するなどして、廃棄食材の削減に取り組む。

[宣言 3:災害時の停電「ゼロ」の取組]

・エネルギーの地産地消と非常用電源の確保

災害時の電力供給を継続するため、避難所に再生可能エネルギー設備等の導入を進める。また、民間企業との連携により災害時にも電力を供給できる体制を整備する。

[宣言 4:プラスチックごみ「ゼロ」の取組]

・プラスチックごみ減量化の推進

資源循環型社会の構築に向けて、ごみの減量化と資源化に向けた5Rの啓発を実施し、市民の意識改革と行動変容を促すとともに、事業者から排出されるごみの減量化に取り組むことで、環境中に排出されるプラスチックごみ削減に向けた取組を進める。

[宣言 5:食品ロス「ゼロ」の取組]

・「MOTTAINAI(もったいない)の心」醸成

事業者や家庭からの廃棄食品を削減するため、余った食品を支援が必要な市民等に配布するフードドライブ事業の継続実施や、食べ残し削減に取り組む協力店舗の周知などを通して啓発を行い、食品ロス削減に向けた取組を促進する。また、学校現場では、食育指導や給食残渣の循環利用を通して、次代を担う児童・生徒の意識醸成に取り組む。

[重点取組:人材育成の取組]

・「5つのゼロ」達成に向けた人材育成

小中学生を対象に、環境カウンセラーを講師に招いた「みどり5つのゼロ推進学習」を実施するとともに、夏休みの宿題としてみどり5つのゼロ宣言ポスターを募集し、ポスター展を開催する。また、桐生市との連携事業として「こども未来環境教室」を実施し、日光市足尾町での植樹体験や水力発電施設の見学等を行い、意識の向上を図る。

市民・事業者へは市民講座や出前講座による環境学習を通して人材育成に取り組み、実践者や理解者の拡大を進める。

行政では、第2次みどり市総合計画後期基本計画において、各施策横断で対応する4つの重点取組の1つに「5つのゼロ宣言」を掲げ、各部署において宣言達成や環境に配慮した事業展開を進める。また、市職員の意識啓発と理解度向上を図るため、外部講師を招いたSDGsや環境に関する研修会を実施し、市を挙げての取組を進める。



【みどり5つのゼロ推進学習】

【三側面をつなぐ統合的取組】

SDGs の実現を目指して三側面の取組を一層推進するため、多様なステークホルダーの創出、参画、連携の促進を目的としたパートナー制度の構築により、新たな官民共創のプラットフォームを構築する。

また、地域ポイント制度の導入などを通して市民の行動変容を促すことで、持続可能なまちづくりを進めることにより、三側面の各事業においても、官民連携の相乗効果により成果が向上し、本市の目指す SDGs や 5 つのゼロ宣言の目標達成に向けた持続的な取組が期待できる。

①SDGs パートナー制度の創設

SDGs の目標達成につながる取組を通して、地域の課題解決や持続的発展に貢献する企業や団体を「みどり SDGs パートナー（仮称）」として認証する制度を創設し、地域内の SDGs に対する機運醸成を図り、新たなステークホルダーの創出につなげる。

また、SDGs パートナー制度の普及啓発を通して、SDGs に対する市民や企業、関係機関の理解を深めるとともに、官民共創を実現するための新たなプラットフォームを設置して、ステークホルダー同士のつながりを創出し、地域課題の解決へとつなげていく。

本取組を核に、三側面の自立的好循環を創出し、持続可能なまちづくりを推進することで、将来にわたって「みどり 5 つのゼロ宣言」達成に貢献できる取組を進める。

[事業展開]

- ・制度の認証基準を設けて企業や団体の参加を促し、申請企業等の審査、認証を行う。
- ・認証企業等の名称や取組内容は、市広報やホームページで市内外に広く PR する。認証により、企業等のイメージ向上や新たな事業機会の創出につなげることで、参画企業等の増加を図る。
- ・制度創設をきっかけに、SDGs 関連情報について市内へ周知、啓発を強化する。啓発の一環として、市産材を活用した SDGs ホイールのピンバッジを作成するなどして理解を深める。
- ・認証企業等や関連団体、教育機関と連携したシンポジウムや事例発表会等を開催し、SDGs や 5 つのゼロ宣言の普及啓発や、優良事例の紹介による横展開を促す。
- ・リノベーションまちづくり事業などで活躍する、まちの再生に関わる新たな人材とも連携し、暮らしの質の向上を目指した取組について、パートナー制度を通じて共有を図ることで、地域内の機運高揚を促進する。
- ・SDGs を踏まえた新たな企業間連携や官民協働の取組へとつなげていくため、行政を事務局に、認証企業や関係機関等をつなぐ官民共創プラットフォームを立ち上げ、地域の課題解決や活力向上を図る。

②地域ポイント制度の導入

SDGs の目標達成に貢献する活動等に対して、2024 年度中に導入を予定している本市独

自の電子地域通貨に交換が可能となる電子版「地域ポイント」の付与制度を構築する。

2024 年度から内閣府の制度を活用するデジタル専門人材が中心となり、地域ポイントを利用した庁内各部署の企画立案を推進するとともに、市内企業や商工団体、包括連携企業など様々なステークホルダーが参画できる地域ポイント付与事業も展開する。

新たな地域ポイント制度を通して、地域消費の喚起を図るとともに、市民や企業等のまちづくりに対する関心を高め、主体的な参画を促進することで、三側面の各事業においても官民共創による持続可能な推進体制を構築する。

③市制施行 20 周年を契機とした地域活力の向上

本市は、2026 年 3 月 27 日に新市誕生後 20 年を迎えることから、記念事業を実施して地域の魅力発信や活力向上、シビックプライド醸成を図る。同じく 2026 年は、市の代表的な地域資源である岩宿遺跡が相澤忠洋氏により発見されて 80 年目を迎えることから、相澤氏の功績を讃える映画作成に取り組むなど、市制 20 周年と合わせた取組を進める。

記念事業の実施においては、今後組織する実行委員会に多様な市民の参画を促すとともに、企業や団体と連携した取組や、市民参加型事業の実施など、多くの市民や企業等が関わる内容とする。そして、20 周年の節目を、地域の 10 年先、20 年先の未来を考える契機として位置付けることで、地域の持続的な発展を自分事として捉え、新たにまちづくりへ参画する担い手の創出を図り、三側面の事業効果向上へとつなげる。

④大間々官民共創デザインの策定

市内拠点エリアの 1 つである大間々地区の中心部においては、人口減少や空き家・空き店舗の増加が顕在化する中、民間と行政がともに力を合わせて地域課題を解決し、新たな価値を創り出すための計画として「大間々官民共創デザイン」を策定する。

取組が進み始めた大間々中心市街地における「リノベーションまちづくり事業」を核にして、訪れたい居心地の良い「まちなか」を創出するため、「ウォーカブルなまちづくり事業」を連動させて交流や回遊性の向上を図る。

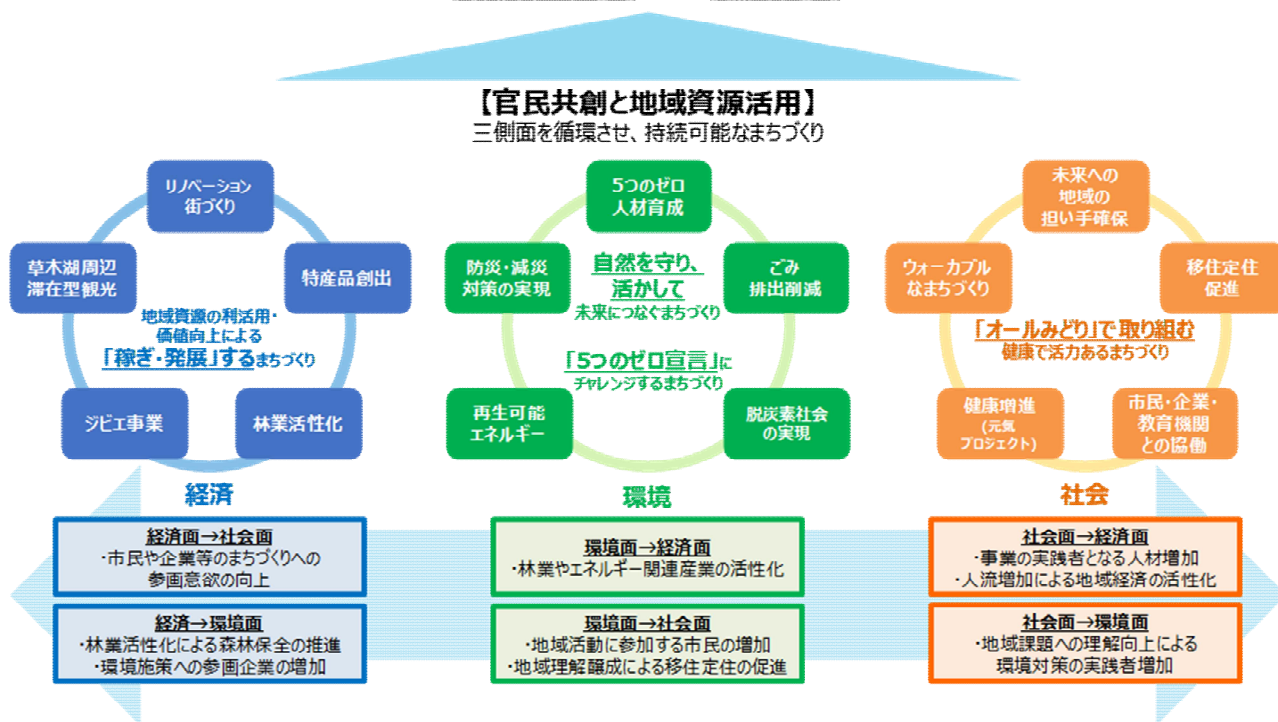
今後も、計画の策定に向けて社会実験等を通じて様々なアイデアを形にしながら、人とまちの魅力を活かせるまちづくりを官民共創により進める。また、大間々商店街の取組をモデルケースとして、他の地域への横展開を図り、官民共創デザインの取組を市内各地で推進することで、市全体の価値向上による三側面の相乗効果につなげる。

三側面の循環による「みどり5つのゼロ宣言」達成イメージ

2050年の「みどり5つのゼロ宣言」

自然災害による死者「ゼロ」 温室効果ガス排出量「ゼロ」 災害時の停電「ゼロ」

プラスチックごみ「ゼロ」 食品ロス「ゼロ」



(2)情報発信

(域内向け)

■市広報媒体による周知・啓発

広報紙やホームページ、LINE、Facebook、子育て応援アプリ、駅前に設置しているデジタルサイネージなど市が管理する広報媒体に、市政や地域活動におけるSDGsの関連情報を掲載し、市民に広く情報発信を行う。今後は、広報紙への特集記事掲載や啓発用パンフレット作成などを行うことでSDGsへの理解向上を図る。

■市民向け講座の開催

公民館事業におけるSDGsを題材とした市民講座や、市民や団体、事業所を対象とした市職員による出前講座を開催し、SDGsへの理解を深める機会を創出する。

■会議・イベント・公共施設の活用

市民が参加する協議会や審議会などにおいて、SDGs関連情報を周知する機会を設け、地域内の各分野で活躍する市民に対する理念の浸透と取組への参画を促す。また、市内外から多くの参加者が見込まれるイベント会場や、公共施設、路線バス内などの空間を効果的に活用し、SDGs関連資料の掲示やパンフレット配布などを実施して情報発信を行う。

■市職員による情報発信

職員が毎日着用する名札は、市産材を活用して市内の木工体験施設で作成されていることから、森林資源活用の取組を職員自らが積極的に発信するとともに、今後は市産材でSDGsホイールのピンバッジを作成して職員が着用することで、SDGsのさらなる浸透を図る。また、2022年度より実施している職員向けのSDGs研修会については、今後も継続して実施することで職員の理解向上を進める。

■教育現場による啓発

小中学校では「5つのゼロ推進学習」の取組により、環境カウンセラーによるSDGsや環境に関する講義を行っており、今後も児童・生徒への情報発信を継続する。また、児童・生徒でも分かりやすい内容で啓発用資料を作成するなど、将来の担い手となる人材の育成を進める。

■学校・団体・企業との連携事業

市内の大間々高校や桐生大学、包括連携協定締結企業と連携して、各主体が得意とするSDGsの要素を加味した事業を展開することで、地域内におけるSDGsのさらなる浸透を図る。

(域外向け(国内))

■市広報媒体やイベント等による周知・啓発

ホームページやSNSなどの広報媒体や、イベント会場、公共施設等を活用して情報発信を行う。特に、SNSは本市のような小規模な自治体でもコストをかけずに国内外に向けて広く発信できることから、ツールを最大限活用し、創意工夫により周知を強化する。

■ふるさと応援団への情報発信

ふるさと応援団は、市の知名度向上や活性化を応援することを目的に、市外在住の 100 名が団員登録しており、定期的に市政情報を発信している中、今後は SDGs 関連情報も周知をしていくことで、市の取組に対する支援体制構築を図る。

■都市間交流事業による情報発信

東京都墨田区、台東区と連携して実施している都市間交流事業において、本市の PR を行う場を活用し、SDGs の取組に関する情報発信を行う。

■富弘美術館を通じた情報発信

本市出身の星野富弘氏の詩画を展示する富弘美術館の姉妹館がある熊本県芦北町とは、市政情報発信等の相互協力事業を実施していることから、SDGs 関連事業の PR も行う。また、富弘美術館の支援、協力を行う「富弘美術館を囲む会」は、2023 年現在で全国各地に 27 支部（会員数 562 人）あることから、同会の活動を通じた情報発信を行う。

■競艇事業を通じた情報発信

本市が主催者であるボートレース桐生による競艇事業において、場外発売場を設置している青森県南部町、石川県津幡町との交流関係を活用した情報発信を行う。

■連携協定企業等による情報発信

包括連携協定を締結している企業・団体と実施する連携事業において、企業等を通じて広く SDGs の取組に関する情報発信を行う。

■ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用

ふるさと納税や企業版ふるさと納税において、SDGs の目標達成に貢献する事業を設定した寄附募集や、寄附金活用した事業成果を市のホームページやふるさと納税専用サイトに掲載して広く情報発信を行う。

（海外向け）

■岩宿博物館の海外交流を活用した情報発信【韓国・公州市】

日本で初めて旧石器時代を証明した岩宿遺跡のある岩宿博物館では、韓国で初めての旧石器時代遺跡である公州市の石壮里（ソクチャンリ）博物館と交流をしており、公州市とは文化交流協定を締結していることから、交流事業を通じて本市 SDGs 関連情報の発信を行う。

■教育の海外交流を活用した情報発信【オーストラリア・クイーンズランド州】

コロナ禍前まで実施していた中学生海外派遣事業の派遣先であったオーストラリア・クイーンズランド州のイートンズヒル校とは、現在、Web 上で市内中学生との交流が続いており、学校の協力を得ながら本交流事業を通じて本市 SDGs 関連情報の発信を行う。

■ボッチャ競技を通じた海外交流を活用した情報発信【香港ボッチャチーム】

障がい者のスポーツ活動充実を図るため、市内でボッチャを普及してきた経過を踏まえて、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業の認可を受けて、香港ボッチャチームと交流を進めており、共生社会の実現に向けて、現在も継続されている交流事業を通じて本

市 SDGs 関連情報の発信を行う。

■富弘美術館を囲む会の活動を通じた情報発信

富弘美術館の支援、協力を行う「富弘美術館を囲む会」は、アメリカ・ロサンゼルスにも支部があることから、同会の活動を通じて本市 SDGs 関連情報の発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は市域の大部分を森林が占めており、地方の多くの自治体では、同様な地理条件のもと、森林の保全・活用やカーボンニュートラル、資源の循環利用など、取り組むべき課題も共通していることが想定されることから、本市の取組は課題の解決につながる参考事例となり得る。

また、人口規模も大きくなく、基幹産業や突出する観光資源、特産品等がない本市において、既存資源や遊休資産を最大限に活用した、新たな価値を生み出そうとするリノベーションまちづくりや特産品創出に向けた取組についても、同様の状況や課題を持つ多くの自治体において活用できる内容であり、普及展開することが可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次みどり市総合計画(後期基本計画)

市の最上位計画である「第2次みどり市総合計画」では、後期基本計画(計画期間:2023年度～2027年度)において、SDGsの理念や行政運営における必要性を記載するとともに、全施策に17のゴールの関連付けを行い、各部署がSDGsを意識した施策展開に取り組んでいる。

2. みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略(中期)」(計画期間 2020年度～2024年度)では、総合計画を上位計画として、地方創生に向けて戦略的に取り組む施策を取りまとめている。本戦略内では、各施策を推進することでSDGsの達成に貢献する旨を記載しており、各部署がSDGsを意識した施策展開に取り組んでいる。

3. 第2次みどり市環境基本計画

「第2次みどり市環境基本計画・後期基本計画」(計画期間:2023年度～2027年度)では、良好な環境の保全、創造を目指して取り組む施策を取りまとめている。計画内では、SDGsの理念を踏まえて宣言した「みどり5つのゼロ宣言」や「ゼロカーボンシティ」表明について記載し、様々な事業実施を通して持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。

4. みどり市都市計画マスタープラン

2010年に策定した「みどり市都市計画マスタープラン」は、策定から10年以上が経過し、この間、社会情勢が大きく変化していることから、今後の社会資本の整備に計画的かつ戦略的に取り組むため、現在、計画の改定作業中であり、新たな計画ではSDGsとの関連性や重点項目を掲載する予定で進めている。

5. 第2次みどり市観光振興計画

「第2次みどり市観光振興計画」(計画期間:2023年度～2027年度)では、SDGsの視点を踏まえた観光施策に取り組むことを記載するとともに、各アクションプランに17のゴールの関連付けを行い、SDGsを意識した事業実施を行っている。

6. 各分野別計画

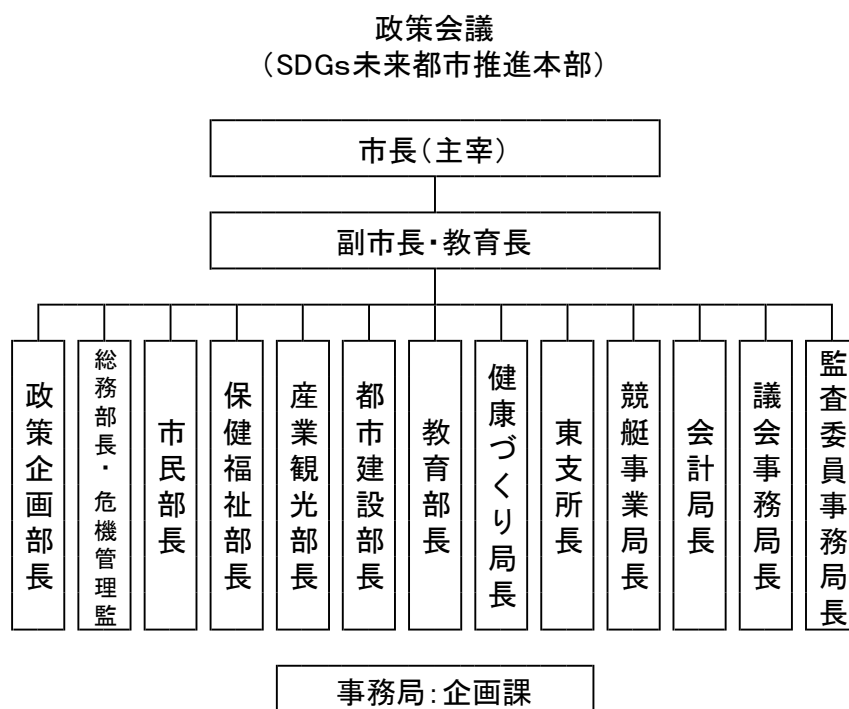
上記以外の各分野別の計画においても、SDGsの視点や関連性が記載されている計画は複数あるが、その記載は担当部署の判断によるところであったため、今後策定する計画については、原則としてSDGsの内容を取り入れるよう庁内の共通理解を図っていく。

(2) 行政体内部の執行体制

■全庁的な SDGs推進体制

第2次みどり市総合計画後期基本計画では、全施策にSDGsの17のゴールを関連付けており、SDGsに関連する施策の推進は、市政全般にわたる重要な事務事業に該当することから、みどり市庁議設置規程における政策会議において協議を行い、方針の決定を行う。

また、政策会議と同様の構成員をもって速やかに「SDGs未来都市推進本部」を設置し、提案書記載内容の早期実現に向けて、全庁を挙げて総合的に推進する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

[市民]

■みどり市総合計画審議会、みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

市民や関係者で構成される「みどり市総合計画審議会」や「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」では、総合計画や総合戦略の進捗状況や実施成果を毎年度検証しており、SDGsに関する取組もあわせて検証を行うことで施策の推進につなげる。

■環境カウンセラー

環境省で実施している豊富な経験や専門的知識を有する人材の登録制度で、現在、群馬県内では45件の登録がある中、本市所在者では富所哲平氏のみ登録されている。同氏は本市大間々町出身で吉本興業に所属しており、2011年から「群馬住みます芸人」として県内で活動を開始し、同年に初代のみどり市観光大使に就任。その後もぐんま特使等に就任し、県内のイベント司会等で多数の実績があるほか、環境フェスタの司会、スマートムーヴやCOOL-CHOICEを広める番組などの芸能活動を通して、環境保全活動やSDGsの重要性を広く周知し、啓発する活動に取り組んでいる。

市の環境施策では、5つのゼロ推進学習や職員研修、市民講座の講師等を請け負っており、県内の高い認知度と活動実績を踏まえて今後も連携した取組を進める。

[教育機関]

■市内小学校・中学校・義務教育学校

5つのゼロ推進学習やみどり5つのゼロ宣言ポスター展などの取組において、各学校と連携して事業に取り組み、児童・生徒のSDGsへの理解を深めることで将来の担い手を育成する。また、取組内容の家庭や地域内での情報共有を通して、波及効果による市民啓発を図る。

■群馬県立大間々高等学校

市内で唯一の高校であり、SDGs関連の連携した取組を進める。

■桐生大学・桐生大学短期大学部

市内で唯一の大学であり、包括連携事業や学生の地域活動などを中心にSDGsに資する取組を進める。

[企業・団体]

■新田みどり農業協同組合

包括連携協定を締結しており、地産地消の推進や市産品の販路拡大、環境保全など行政分野の多岐にわたる連携事業を実施していることから、SDGs推進においても協力体制のもと取組を進める。

■包括連携協定を締結する金融機関・企業

包括連携協定を締結している金融機関(群馬銀行、しのめ信用金庫、桐生信用金庫、郵便局)や民間企業(第一生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、明治安田生命保険株式会

社、日本生命保険相互会社、両毛ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社)との連携体制を強化し、SDGs推進にあたり各社の有する資源やノウハウを活用した連携事業を進める。

■電気自動車を活用した災害連携協定を締結する企業

日産自動車株式会社及びグループ企業と締結している災害連携協定を基に、災害による停電時には電気自動車の貸与を受けるほか、平時においても電気自動車の普及や防災での活用などの広報活動を通して、脱炭素社会の実現や防災対策につながる取組を連携して進める。

■鉄道事業者(わたらせ渓谷鐵道、上毛電気鐵道、東武鐵道、JR 東日本)

市内で運行している各鉄道会社とは、鉄道沿線自治体による協議会の事業等を通して、交流人口の拡大や公共交通の利用促進に向けた取組を連携して進める。

■一般社団法人みどり市観光協会

行政を事務局とする任意団体を解散し、2023 年 4 月に一般社団法人として設立。観光産業の持続可能な発展を目指して、専門人材の育成や観光を取り巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応することで、稼げる観光まちづくりを連携して進める。

■みどり市商工会・笠懸町商工会

市内の 2 商工会は、商工業の振興に資する各種事業に取り組むとともに、商工団体代表として各分野にわたる地域づくりにも参画しており、今後も産業振興による地域活力の向上を中心に、行政各般にわたり連携した取組を進める。

なお、みどり市商工会では、将来にわたり住み続けられるまちづくりを目指すイベントとして「サステナブル・ウィーク」を開催し、市内の名所をイメージした食事メニューの開発・普及啓発や、大間々商店街を歩行者天国にした「サステナホコ天マルシェ」などのイベントを通して、市民の SDGs の意識向上に貢献しており、今後も関係機関と連携した SDGs 関連事業に取り組む。

2. 国内の自治体

■群馬県

2021 年 5 月に SDGs 未来都市に選定され、ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現を目指して様々な取組を進めている。これまでに「ぐんまSDGsコーチングプログラム」や「官民共創コミュニティ」などの県主催事業に積極的に参画しており、今後も連携体制を継続する。

■群馬県桐生市

隣接する桐生市と本市は古くから桐生広域圏として生活圏や経済圏を共にしており、ごみ処理や斎場、常備消防、し尿処理などを共同事業で実施しているほか、交通や産業など多くの行政分野で連携した取組を行っている、また、両市民が享受するメリットの最大化を目的に、市長と市民が委員となる「桐生・みどり未来創生会議」を設置して連携強化を図っている。

2023 年 5 月には、桐生市が SDGs 未来都市に選定されていることから、今後は SDGs の視点も踏まえて連携体制を強化する。

■群馬県前橋市

上毛電気鉄道の沿線地域である桐生市や群馬県とともに、上毛電気鉄道再生協議会による協調支援等を通して連携した取組を行っている。また、前橋市を中心に赤城山を核とした連携事業にも取り組んでおり、今後も様々な分野において連携した取組を進める。

■栃木県日光市

わたらせ渓谷鐵道の沿線地域である桐生市や群馬・栃木両県とともに、わたらせ渓谷鐵道再生協議会による協調支援等を通して連携した取組を行っている。また、両市合同パンフレット作成など観光 PR における協力体制もあり、今後も連携した取組を進める。

■両毛広域都市圏(群馬県・桐生市・太田市・館林市・邑楽町・大泉町・千代田町・明和町・板倉町・栃木県・足利市・佐野市)

群馬県と栃木県の県境に位置する 6 市 5 町及び両県では、両毛広域都市圏総合整備推進協議会を組織し、一体的な情報発信や、地域の魅力に触れることができるイベントを実施するなど、エリア一帯で連携した取組を行っている。

■前橋・桐生・伊勢崎・みどり・玉村一般廃棄物処理広域化協議会

ごみの減量化や人口減少が見込まれる中、廃棄物を安定的、効率的に処理する施設整備の協議を行うため、前橋市、桐生市、伊勢崎市、玉村町とともに協議会を設立し、連携した取組を進める。

■東京都墨田区・台東区

東武鉄道の起点・終点の関係や水道水の上流・下流の関係を基に、交流人口や関係人口の拡大を目指した都市間交流事業などを通して連携した取組を進める。

■熊本県芦北町

富弘美術館の姉妹館を通じた相互の協力事業を中心に、今後も各分野における連携した取組を進める。

■青森県南部町・石川県津幡町

競艇事業による協力関係のもと、今後も各分野における連携した取組を進める。

■山形県高畠町・埼玉県八潮市

災害における相互応援協定を締結しているほか、イベント等においても相互に協力した取組を行っていることから、今後も各分野における連携した取組を進める。

3. 海外の主体

■香港ポッチャチーム

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして交流が始まった香港ポッチャチームを通じた市民間交流を深め、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図る。

■韓国・公州市

岩宿博物館と石壮里博物館の交流を核に、様々な分野において交流を深め、市民の理解醸成を促進する。

■オーストラリア・クイーンズランド州

英語教育による中学生の交流を核に、様々な分野において交流を深め、市民の理解醸成を促進する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■SDGsパートナー制度の創設

SDGsの目標達成につながる取組を推進する事業所や団体を「みどり SDGsパートナー（仮称）」として認証する制度を創設して地域内の理解度向上や機運醸成を図り、地域が一体となった官民共創の取組を推進することで、三側面の自立的な好循環を実現する。

■地域ポイント制度の導入

SDGsの目標達成につながる活動等に対して、本市版の電子地域通貨（2024 年度導入予定）に交換が可能な電子地域ポイントの付与制度を構築する。ポイント付与のインセンティブを通して、市民や事業者の行動変容を図ることで、三側面の自立的な好循環を実現する。

■持続的な事業推進に向けた新たな財源の確保

限られた予算の中で持続的に SDGs関連事業を推進するため、民間投資やふるさと納税等による本市への資金の流れを創出し、新たな財源確保に資する取組を強化する。

個人向けのふるさと納税では、寄附の使途として自然環境の保全や省資源化・省エネルギー推進など SDGsに貢献する選択肢を設定し、具体的な取組紹介と合わせて寄附の募集をすることで、全国から多くの支援を見込む。また、取組強化を図るため、2024 年度からは、具体的なプロジェクトに対するクラウドファンディング型の寄付受入を開始する。寄附に対する返礼品では、自然環境を生かした林業体験やカヌー、SUP 体験など、現地での体験型メニューを拡充し、寄附を通じて交流人口や関係人口の増加につながる取組を進める。

法人向けの企業版ふるさと納税では、SDGs推進に資する事業の財源を確保するため、市長をはじめ市内各部署からも積極的に情報発信を行うほか、マッチング支援事業者との情報共有を図りながら SDGsの貢献に資する取組の PR を強化し、賛同企業の新規開拓による新たな財源の確保を進める。

■地方創生 SDGs官民連携プラットフォームの活用

本市が参加している内閣府の「地方創生 SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、様々なソリューションを持つ登録団体との連携を強化して地域課題の解決を図る。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

事業の取組を通して、経済面では「今ある地域の資源」を効果的に活用し、エリア全体の価値を高めることで、地域の活力向上や経済の好循環を生み出す。あわせて、取組に関わるステークホルダーを増やし、地域の持続的発展への関心を高めることで、各側面においても継続性のある取組へとつなげる。

社会面では、市民の健康増進やまちづくりの担い手となる人材の育成・確保に向けた取組を通して、地域活動への関心を高めて、シビックプライドの醸成を促進することで、各側面においても市民や企業の主体的な参画による持続性のある協働の取組へとつなげる。

環境面では、実施する取組について、市が推し進める5つのゼロ宣言やSDGsにおける関係性、貢献度を明確に意識できるような周知、啓発を進め、未来の子どもたちの笑顔につなげていくことを目指して、市民や企業の主体的な参画による事業展開を図る。

また、事業の実施を通して、三側面における各事業のさらなる推進を図るとともに、各側面が相乗効果を発揮して自立的好循環を生み出すことで、官民共創と地域資源活用による持続可能なまちづくりを実現する。そして、目標とする「みどり5つのゼロ宣言」の達成を目指して、オールみどりによる持続的な取組へとつなげる。多くのステークホルダーが地域を守り、発展させるための行動変容を起こすことで、あらゆる分野に相乗効果をもたらすことから、SDGs 全体計画の目標達成においても効果が見込まれ、みどり市全体としての地域活性化に繋がる。

みどり市 S D G s 未来都市計画

令和6年8月 第一版 策定